

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 東 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪 熊 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪 熊 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	30,465	33,571	41,937	66,047	75,705
経常利益 (百万円)	2,055	1,623	3,515	5,623	4,650
中間(当期)純利益 (百万円)	682	964	2,141	2,842	2,821
純資産額 (百万円)	20,387	23,647	26,841	22,867	25,482
総資産額 (百万円)	36,989	44,485	50,406	38,635	43,752
1株当たり純資産額 (円)	845.76	980.98	1,113.54	947.19	1,057.13
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	29.94	40.01	88.83	119.92	117.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.1	53.2	53.3	59.2	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	632	△2,755	4,434	2,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,050	△3,142	△1,569	△3,174	△4,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,933	1,088	3,884	785	△196
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,289	3,735	2,450	5,182	3,036
従業員数 (名)	26,615 (23,619)	30,528 (27,847)	33,606 (26,100)	26,245 (23,506)	30,621 (26,375)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の()は、内書でフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数であります。

4 連結従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	19,544	22,701	29,159	45,465	53,537
経常利益 (百万円)	1,369	1,568	2,209	3,487	3,765
中間(当期)純利益 (百万円)	781	994	1,348	1,283	2,402
資本金 (百万円)	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770
発行済株式総数 (株)	24,106,015	24,106,015	24,106,015	24,106,015	24,106,015
純資産額 (百万円)	16,738	17,870	19,861	17,098	19,083
総資産額 (百万円)	24,250	28,567	34,964	26,084	28,476
1株当たり純資産額 (円)	694.37	741.33	823.95	708.08	791.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.26	41.28	55.93	53.56	99.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	9.00	16.00	15.00	24.00
自己資本比率 (%)	69.0	62.6	56.8	65.5	67.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	396 (67)	400 (74)	423 (78)	396 (68)	406 (74)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えており、また同一の生産設備で製造を行っているため、事業の種類別・部門別の区分は省略しております。

平成19年9月30日現在

従業員数(名)
33,606

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数26,100名を含んでおります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	423 [78]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社に労働組合はありません。なお、従業員による組織があり労使交渉に当たっております。

また、在外連結子会社の一部において労働組合が組織されておりますが、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、米国におけるサブプライムローン問題を契機とした株価の世界的規模での下落や原油価格の高騰、ドル安の進行など大きな変化がみられました。アジアでは中国を軸として総じて成長を維持いたしました。

当電子機器業界におきましては、携帯電話等のモバイル機器やゲーム機・薄型テレビなどの商品を中心に市場は成長を続けており、半導体をはじめとする電子部品の供給にも活気がみられました。

このような環境のもと、当社は2010年3月期に連結売上高1,000億円達成を目指す中期経営計画の初年度にあたり、各分野において積極的な販売活動とそれを支える技術開発活動・製造活動を展開いたしました。特に当社にとって計画の基幹となる製造体制の強化においては、昨年12月に竣工したベトナムの第1工場の製造体制が軌道に乗り、新たに建設を進めておりましたベトナム第2工場もこの9月に生産活動を開始いたしました。これにより当社のヘッドホン関連製品の製造能力は大きく強化されることになり、前年度に比べて生産数量も増加してまいりました。また薄型テレビの販売量の拡大により、関連する商品も売上を伸ばしました。

一方で、生産革新活動をベースとした原価改善活動がその成果を出し始めたことや、各分野にわたる商品の生産量が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて利益が増大いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間に比べて24.9%増加し、41,937百万円となりました。連結営業利益は、前中間連結会計期間に比べて110.2%増加し、3,460百万円となりました。同じく連結経常利益は、前中間連結会計期間に比べて116.5%増加し、3,515百万円となりました。その結果、連結純利益は、前中間連結会計期間に比べて122.1%増加し、2,141百万円となりました。

各部門別の売上概況は、次のとおりです。

電子機器部門

スピーカシステムは、市場における商品の普及価格帯への移行などの影響を受けて売価は低下傾向でしたが、薄型テレビ用等のデジタル家電向け商品の出荷が好調でした。市販の車載用や単品コンポ等のオーディオ機器用は、国内外の市場で需要は停滞いたしました。一方でアンプを組み込んだスピーカシステム（アクティブスピーカ）は引き続き売上を伸ばしました。FOSTEXブランドの商品は、欧米・国内ともに厳しい市場競争にさらされました。その結果、当部門売上高は11,424百万円（前中間連結会計期間比13.7%増）となりました。

電子部品部門

単体スピーカは、薄型テレビの普及が進んだことや、車載用スピーカの販売が増えたことから、売上が増加いたしました。超小型スピーカは、主にノートパソコン市場で売上が増加いたしました。ヘッドホンは携帯オーディオ市場の成長により、またヘッドセットは携帯電話の普及拡大により、それぞれ売上が好調に推移いたしました。マイクロホンは、通信機市場で若干の減少傾向となりました。以上により当部門全体の売上高は29,234百万円（前中間連結会計期間比31.9%増）となりました。

その他部門

得意先に対する金型その他の売上高は、1,278百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、携帯オーディオ用ヘッドホン、携帯電話用ヘッドセットに加え、薄型テレビ用スピーカシステム、車載用スピーカなどの売上が伸張しました結果、売上高は 21,326百万円（前中間連結会計期間比47.7%増）、営業利益は 1,440百万円（前中間連結会計期間比83.9%増）となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、携帯電話用ヘッドセットなどの売上増加により、売上高は 9,430百万円（前中間連結会計期間比44.3%増）となりました。また、ヘッドホン、スピーカなどの生産増加、生産革新活動をベースとした原価改善活動がその成果を出し始めたことなどにより営業利益は 2,296百万円（前中間連結会計期間比181.7%増）となりました。

アメリカ

当セグメントにおきましては、車載用スピーカ及びスピーカシステムの売上が減少しました結果、売上高は 5,883百万円（前中間連結会計期間比10.1%減）、営業損失は 47百万円（前中間連結会計期間 営業損失43百万円）となりました。

欧州

当セグメントにおきましては、車載用および薄型テレビ用スピーカの売上は増加いたしましたが、携帯電話用ヘッドセットなどの売上が減少しました結果、売上高は 5,296百万円（前中間連結会計期間比12.5%減）、営業利益は 72百万円（前中間連結会計期間比260.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ586百万円（19.3%）減少し、当中間連結会計期間末には2,450百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の支出は、売上増加に伴う売上債権およびたな卸資産の増加等により、2,755百万円（前中間連結会計期間は632百万円の資金の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、1,569百万円（前中間連結会計期間比1,573百万円、50.1%減少）となりました。この減少の主な理由は、投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ783百万円減少し、また、有形固定資産の売却による収入が前中間連結会計期間に比べ442百万円増加したことです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、短期借入金増加等により3,884百万円（前中間連結会計期間比2,796百万円、257.0%増加）となりました。

2 【販売の状況】

当中間連結会計期間における販売の状況は下記の通りであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子機器	11,424	13.7
電子部品	29,234	31.9
その他	1,278	△6.0
合計	41,937	24.9

電子機器部門: スピーカシステム、オーディオアンプ、マルチトラックレコーダー、OA機器およびデータ通信機器等

電子部品部門: 単体スピーカ、マイクロホン、ヘッドホン、超小型音響変換器およびその原材料等

その他部門 : 上記以外の製品等

- (注) 1 受注高、受注残高及び生産高につきましては当企業集団において受注生産方式を採用していない子会社があるため、記載を省略しております。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去してあります。
- 3 上記の販売額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動体制は、新たなマーケットの創造を目指し、中長期にわたる要素技術・商品開発を行う開発本部、短中期的商品開発を行うS P本部・HP本部の技術部門、プロ機器の開発を主に担当するフォステクス・カンパニーの技術部門、およびこれらと密接に連携する各国製造・販売子会社の技術部門により役割構成され、デファクト・スタンダードを目指してグローバルな開発活動を推進しております。

また、製造に関する要素技術・設備開発は製造本部の製造技術部門がグローバルにその役割を任じ、海外製造拠点の製造活動をリードしております。

当期の研究開発活動は、環境問題への継続的取り組みと共に、オーディオのネットワーク化が進む中で、薄型テレビ、携帯端末に代表される、音響デバイスの軽薄短小化と音響性能の両立を焦点に、素材から部品、ユニット、システム商品に至る開発に一貫して取り組み、音響機器専門メーカーとして顧客ニーズを捉えた独創的商品開発を目指して来ました。

当中間連結会計期間における研究開発費は、994百万円であります。技術分野別の主要な成果は以下のとおりです。

ホーム・オーディオ分野

- ・i P o dに対応しデザイン性を重視した高音質、アクティブ・スピーカシステムの開発、量産化。
- ・パッシブ・ラジエータを使用し、重低音再生を特徴とするデスクトップ用小型アクティブ・スピーカシステムの開発、量産化。
- ・フラットテレビ用、小型のスピーカシステム、及びそれに使用する小型ハイパワー・スピーカの開発、量産化。
(スピーカ口径30×100ミリ、30×80ミリ、40ミリの3種)
- ・パソコン、小型アクセサリ、オーディオ用等に使用する高振幅、高耐入力の特徴とする小口径スピーカの開発。
(スピーカ口径28ミリ、35ミリ、45ミリの3種)
- ・木板曲げ加工技術を用いた、ピアノ塗装仕上げホームシアター用5.1チャンネル・トールボーイ型サブウーハ・システムの開発と量産化。
- ・木工の曲げ加工技術、プラスチックシート貼り合わせ技術を用いたフラットテレビ用スタンドの開発と量産化。
- ・オリジナル・スイッチング電源を使った、出力200ワット×8チャンネルのPA用アナログD-C L A S S アンプの開発。
- ・当社オリジナルのアナログD-C L A S S アンプ・モジュールおよび電源を採用したPA向けキーボード用高出力モニター・スピーカシステム(出力150ワット、250ワットの2種)の開発。

カー・オーディオ分野

- ・磁気回路ギャップ部を特殊3次元形状とし、振幅によるボイスコイル・タッチのリスクを低減させながら究極のナロー・ギャップを実現した、高能率スピーカの開発。
- ・有限要素法解析によって決定した当社独自のS字稜線を持つ振動板形状により、固有共振モードを効果的に分散させることに成功し、ハード・ドーム材料でありながら広帯域においてフラットな特性と低歪みを実現した、アルミニウム・ドームツイータの開発。
- ・車載純正レベルの高品質、高信頼性を実現した特殊カウンター・ドライブ構造とマグネシウム・ダイキャストのフレームを組み合わせた、プレミアム向け薄型軽量スピーカの開発。
- ・車載用取り付けを考慮したファスニング構造と一体化するエラストマー・シーリングによって防水性能を実現した、ドア取り付け用の新D F A構造スピーカの開発。
- ・独自のダブル・サラウンド構造によるダンパーレス構造で高信頼性を実現した、高指向性ミッドレンジスピーカ

の開発。

- ・ガラス・クロス材料の振動板に有色金属蒸着を施した、高意匠性スピーカ用振動板の開発。
- ・製品を輸送する通い箱の仕切りに生分解プラスチックの発泡緩衝材を用いた、環境対応梱包材の開発。

情報通信機器分野

- ・新規のASICを採用し、その弱点であるEMC耐性を回路で補うことにより電波法規格に適合させた高機能携帯電話に同梱用途のマイク対オーディオコントローラを開発。
- ・口径6ミリのスピーカユニットを使用した超小型カナル（外耳道に挿入）型ヘッドホンの開発。
- ・中型ヘッドホン並みの、中低域が充実した帯域が広い再生音を特徴とするユニーク形状のプロテクターを備えたイントラコンカ（耳道の入り口にはめる）型ヘッドホンの開発。
- ・ANR（アクティブ・ノイズ・リダクション）を搭載したカナル（外耳道に挿入）型ヘッドホンの開発。
- ・バイオ・セルローズ振動板を採用した大型・中型ヘッドホンの開発。
- ・LED内蔵スピーカを採用した、卓上型照明付きMP3プレーヤーの開発。
- ・非常に小型のコントロール・ボックスを実現するために、超小型素子の使用と精密なアッセンブリー技術を駆使した携帯端末用ヘッドセットの開発。
- ・当社独自開発の抄紙振動板を使った、高音質ヘッドホンの開発。
- ・トラック形状の大型ボイスコイルとフリーエッジ振動板の採用により小型で高音質・高耐入力を実現したマイクロ・スピーカの開発。
- ・当社独自開発のNFR（発泡ゴムエッジ）振動板の採用により広帯域・高音質を実現したマイクロスピーカ・シリーズの開発。
- ・NHK放送技術研究所との共同開発により、柔軟で持ち運び自由なフレキシブル・ディスプレイ用の透明スピーカを開発し、NHK技研公開およびCEATECにおいて一般公開した。

プロ用機器、市販オーディオ分野

- ・映画産業用フィールドレコーダ「PD-6」の後継機となる6イン-2+6トラックのPD606および4イン-2トラックの「PD204」の開発を行った。
- ・DSPをネットワークとして搭載したパワード・モニタースピーカ「NF-4A」の開発を行った。
- ・DVDマルチトラックレコーダー「DV824」内のHDDパーティション、及びUSBデバイスのDVD-RAMエミュレーションによりパソコン間とUSBによる高速ファイル転送を実現。
- ・前期に発売した小型高性能スピーカシステム「G1300」の上位機種で、3ウェイ・トルボーイ型スリム・スピーカで三菱製鋼㈱と共同開発した純マグネシウム材料をツイータに用い、さらに振動板やボイスコイル及びネットワークのコイルにナノ・テクノロジー材料による表面処理を世界で初めて採用した高性能スピーカシステム「G1302」の開発と販売
- ・振動板にバイオ・セルローズ材料をベースに高弾性ファイバーを複合し、磁気回路にはアルニコ・マグネットを用いたバックロードット・ホーン用高性能スピーカとして初めてのモデルである13センチ・フルレンジスピーカ「FE138ES-R」の開発。
- ・大口径40センチのHR振動板を開発してウーハーに使用したもので、ハイパボリック（双曲）・パラボロイド（放物）曲面形状を当社独自技術のラジアル抄紙法で製造した高性能振動板にアルニコ・マグネット材磁気回路を使用した40cmウーハー「W400A」の発売。
- ・ベストセラーのNFシリーズ・ニアフィールド・パワード・モニタースピーカの次世代バージョンの小型スピーカで、ツイータに純マグネシウム振動板を採用し、アンプにはこのシリーズで初めてのデジタル回路を導入して精度の高いコントロールを実現した10センチ2ウェイの小型ニアフィールド・モニタースピーカ「NF-4

A」の開発。

- ・財団法人日本産業デザイン振興会が主催する2007年度「グッドデザイン賞」の審査において、「GY-1」アクティブ・コンタクト・スピーカー（愛称：エア）」が「グッドデザイン賞」（Gマーク）を受賞。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,106,015	24,106,015	東京証券取引所 市場第1部	—
計	24,106,015	24,106,015	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	24,106,015	—	3,770	—	3,896

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,004	8.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,685	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,627	6.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	3.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	787	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケー株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.43
篠原 弘明	東京都町田市	480	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	478	1.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.68
計	—	10,017	41.55

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,862千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,337千株

野村信託銀行株式会社 787千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 478千株

2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口) 1,685千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケー株式会社退職給付信託口) 587千株

3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成19年10月1日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成19年9月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,307	5.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,096,300	240,963	—
単元未満株式	普通株式 8,915	—	—
発行済株式総数	24,106,015	—	—
総株主の議決権	—	240,963	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	800	—	800	0.00
計	—	800	—	800	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,390	1,522	1,782	1,862	1,949	2,095
最低(円)	1,329	1,336	1,451	1,654	1,502	1,693

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツ及び公認会計士松本香氏により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 監査法人トーマツ及び公認会計士松本香氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人トーマツ

3 表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,745		2,460		3,046	
2 受取手形及び売掛金	※4	13,693		18,562		14,712	
3 たな卸資産		11,700		12,244		9,501	
4 短期貸付金		180		256		179	
5 未収入金		154		238		296	
6 繰延税金資産		362		630		392	
7 その他		539		1,012		878	
8 貸倒引当金		△381		△304		△327	
流動資産合計		29,995	67.4	35,103	69.6	28,679	65.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1)建物及び構築物		2,116		2,545		2,516	
(2)機械装置及び 運搬具		3,527		4,053		4,024	
(3)工具器具及び備品		—		2,043		2,109	
(4)土地		912		665		742	
(5)建設仮勘定		482		228		44	
(6)その他		1,923		—		—	
有形固定資産合計		8,963	20.2	9,535	18.9	9,437	21.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		152		375		194	
(2) ソフトウェア 仮勘定		—		108		—	
(3) 借地権		—		76		78	
(4) その他		59		54		56	
無形固定資産合計		211	0.5	614	1.2	329	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							

(1)投資有価証券		4,347		4,221		4,297	
(2)長期貸付金		457		286		437	
(3)長期前払費用		372		491		428	
(4)繰延税金資産		24		27		25	
(5)その他		144		156		150	
(6)貸倒引当金		△30		△30		△33	
投資その他の 資産合計		5,315	11.9	5,153	10.3	5,306	12.1
固定資産合計		14,489	32.6	15,303	30.4	15,073	34.5
資産合計		44,485	100.0	50,406	100.0	43,752	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	7,703		6,632		5,811		
2	※2	6,946		9,940		5,871		
3		2,023		2,048		1,879		
4		522		1,730		982		
5		385		436		352		
6		557		596		569		
7		11		1		—		
8		171		315		165		
		18,323	41.2	21,701	43.0	15,632	35.8	
II 固定負債								
1		2,251		1,652		2,366		
2		32		35		33		
3		65		76		71		
4		166		98		166		
		2,515	5.6	1,863	3.7	2,637	6.0	
		20,838	46.8	23,564	46.7	18,270	41.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		3,770	8.5	3,770	7.5	3,770	8.6	
2		4,564	10.3	4,564	9.1	4,564	10.4	
3		16,559	37.2	19,979	39.6	18,199	41.6	
4		△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0	
		24,893	56.0	28,312	56.2	26,533	60.6	
II 評価・換算差額等								
1		468	1.1	349	0.7	544	1.2	
2		—	—	14	0.0	—	—	
3		△1,714	△3.9	△1,834	△3.6	△1,595	△3.6	
		△1,246	△2.8	△1,470	△2.9	△1,050	△2.4	
		23,647	53.2	26,841	53.3	25,482	58.2	
		44,485	100.0	50,406	100.0	43,752	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		33,571	100.0	41,937	100.0	75,705	100.0
II 売上原価		28,062	83.6	34,162	81.5	62,889	83.1
売上総利益		5,509	16.4	7,775	18.5	12,816	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1	3,862	11.5	4,314	10.2	8,068	10.7
営業利益		1,646	4.9	3,460	8.3	4,747	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		31		22		55	
2 受取配当金		24		15		29	
3 為替差益		—		55		—	
4 その他		75	131	119	212	173	258
V 営業外費用							
1 支払利息		96		136		208	
2 持分法による投資損 失		—		8		16	
3 為替差損		48		—		112	
4 その他		9	154	12	157	17	355
経常利益		1,623	4.8	3,515	8.4	4,650	6.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		301		125	
2 投資有価証券売却益		12		10		75	
3 その他		1	13	—	311	2	202

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	27			141			91		
2 特別退職金	※4	5			—			12		
3 その他	※5	1	35	0.1	—	141	0.3	60	164	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税			1,601	4.8		3,685	8.8		4,688	6.2
過年度法人税等	※6	531			879			1,702		
法人税等調整額		—			1,463			—		
		105	637	1.9	△798	1,544	3.7	165	1,867	2.5
中間(当期)純利益			964	2.9		2,141	5.1		2,821	3.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,770	4,564	15,871	△0	24,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(*)			△241		△241
利益処分による役員賞与(*)			△35		△35
中間純利益			964		964
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	688	△0	688
平成18年9月30日残高(百万円)	3,770	4,564	16,559	△0	24,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	421	△1,759	△1,337	22,867
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(*)				△241
利益処分による役員賞与(*)				△35
中間純利益				964
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	46	44	91	91
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	46	44	91	779
平成18年9月30日残高(百万円)	468	△1,714	△1,246	23,647

(*) 平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,770	4,564	18,199	△0	26,533
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△361		△361
中間純利益			2,141		2,141
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,779	△0	1,779
平成19年9月30日残高(百万円)	3,770	4,564	19,979	△1	28,312

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	544	—	△1,595	△1,050	25,482
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△361
中間純利益					2,141
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△195	14	△239	△419	△419
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△195	14	△239	△419	1,359
平成19年9月30日残高(百万円)	349	14	△1,834	△1,470	26,841

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計

平成18年3月31日残高(百万円)	3,770	4,564	15,871	△0	24,205
連結会計期間年度中の変動額					
剰余金の配当(*)			△458		△458
利益処分による役員賞与(*)			△35		△35
当期純利益			2,821		2,821
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,328	△0	2,327
平成19年3月31日残高(百万円)	3,770	4,564	18,199	△0	26,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	421	△1,759	△1,337	22,867
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(*)				△458
利益処分による役員賞与(*)				△35
当期純利益				2,821
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	122	164	286	286
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	122	164	286	2,614
平成19年3月31日残高(百万円)	544	△1,595	△1,050	25,482

(*) 平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,601	3,685	4,688
減価償却費		853	1,061	1,993
前払年金費用の増加額		△59	△66	△118
退職給付引当金の増加額		0	1	1
役員退職慰労引当金の増加 額		9	3	13
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		4	△18	△48
賞与引当金の増加額		41	28	53
有形固定資産売却益		△0	△301	△124
有形固定資産除却損		27	141	91
投資有価証券売却益		△12	△10	△75
受取利息及び受取配当金		△56	△38	△85
支払利息		96	136	208
為替差損又は為替差益(△)		△19	4	△19
持分法による投資損失		—	8	16
売上債権の増加額		△2,006	△4,118	△2,956
たな卸資産の増加額		△2,843	△2,844	△712
仕入債務の増加額		2,970	980	1,095
未払金の増加額		668	142	520
役員賞与の支払額		△35	—	△35
その他		349	113	△50
小計		1,591	△1,089	4,458

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		56	62	85
利息及び割引料の支払額		△96	△150	△208
法人税等の支払額		△918	△1,578	△1,654
営業活動による キャッシュ・フロー		632	△2,755	2,680
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△1,320	△537	△1,571
投資有価証券の売却による 収入		140	310	645
有形固定資産の取得による 支出		△1,800	△1,573	△3,730
有形固定資産の売却による 収入		9	451	220
無形固定資産の取得による 支出		△28	△280	△277
短期貸付金の純減少額		1	68	2
長期貸付金の貸付による 支出		△82	△1	△64
その他		△62	△7	△63
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,142	△1,569	△4,838
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,330	4,246	261
配当金の支払額		△241	△361	△458
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		1,088	3,884	△196
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△25	△146	208
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,447	△586	△2,145
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,182	3,036	5,182
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,735	2,450	3,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社すべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社 ……………(3社) フォスター企業株式会社 フォスター運輸株式会社 フォスター電子株式会社</p> <p>(2) 海外にある連結子会社 ……………(10社) 豊達電機台湾股份有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール)Pte. Ltd. フォスターエレクトリック Co., (ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー・エス・エー)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー・ティー・フォスターエ レクトリックインドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S. A. deC. V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム)Co., Ltd. 豊達電機(常州)有限公司</p> <p>なお、豊達電機(常州)有限 公司については、当中間連結 会計期間において新たに設立 したため、連結の範囲に含め ております。</p> <p>(3) 非連結子会社 該当事項はありません</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(1) 国内にある連結子会社 同左</p> <p>(2) 海外にある連結子会社 ……………(10社) 豊達電機台湾股份有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール)Pte. Ltd. フォスターエレクトリック Co., (ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー・エス・エー)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー・ティー・フォスターエ レクトリックインドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S. A. deC. V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム)Co., Ltd. 豊達電機(常州)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(1) 国内にある連結子会社 同左</p> <p>(2) 海外にある連結子会社 ……………(10社) 豊達電機台湾股份有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール)Pte. Ltd. フォスターエレクトリック Co., (ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー・エス・エー)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー・ティー・フォスターエ レクトリックインドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S. A. deC. V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム)Co., Ltd. 豊達電機(常州)有限公司</p> <p>なお、豊達電機(常州)有限 公司については、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の範囲に 含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ESTecコーポレーション</p> <p>ESTecコーポレーションは平成18年7月の株式の追加取得に伴い当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 ①ESTecコーポレーションの中間決算日は6月30日であり、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>②のれん相当額は、投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A. de C.V.及び広州豊達電機有限公司は中間決算日が6月30日であるため、中間連結決算日(9月30日)に仮決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ESTecコーポレーション</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A. de C.V.、広州豊達電機有限公司及び豊達電機(常州)有限公司は中間決算日が6月30日であるため、中間連結決算日(9月30日)に仮決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 ESTecコーポレーション</p> <p>ESTecコーポレーションは平成18年7月の株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年9月30日としております。</p> <p>(2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 ①ESTecコーポレーションの決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A. de C.V.、広州豊達電機有限公司及び豊達電機(常州)有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・商品 ……主として移動平均法 による原価法により 評価しておりますが、一部の在外連結 子会社は最終仕入原 価法あるいは個別法 による低価法により 評価しております。</p> <p>仕掛品 ……主として移動平均法 による原価法により 評価しております。</p> <p>原材料 ……主として移動平均法 による原価法により 評価しておりますが、一部の在外連結 子会社は最終仕入原 価法による原価法に より評価しておりま す。</p> <p>貯蔵品 ……主として最終仕入原 価法による原価法に より評価しておりま す。</p>	<p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～5年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～5年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお計算の結果、当中間連結会計期間においては当社の退職給付引当金が334百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお計算の結果、当中間連結会計期間においては当社の退職給付引当金が460百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 ……定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が393百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4) 役員退職慰労引当金 一部の国内子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年 6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた退職慰労金については、役員の退職時に支給することを決議致しました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(166百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年 6月22日開催の株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた退職慰労金については、役員の退職時に支給することを決議致しました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(166百万円)を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 また、為替変動リスクのヘ ッジについて振当処理の要件 を充たしている場合には振当 処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替 予約取引、通貨スワップ 取引及び金利スワップ取 引) ・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動 等が評価に反映されてい ないもの及びキャッシ ュ・フローが固定されそ の変動が回避されるも の。 <p>③ ヘッジ方針 為替予約及び通貨スワップは為 替変動リスクを回避する目的 で、また、金利スワップは金利 変動リスクを回避する目的で 行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して、 相場変動又はキャッシュ・フ ロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,647百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,482百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間から「貸倒引当金戻入」(当中間連結会計期間0百万円)は金額が僅少となったため、「特別利益の「その他」」に含めて表示しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間から「固定資産売却益」(当中間連結会計期間0百万円)は金額が僅少となったため、「特別利益の「その他」」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで「固定資産売却損」には固定資産売却損と固定資産除却損とを含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において固定資産売却損(0百万円)が僅少となったため、「固定資産除却損」を区分掲記し、固定資産売却損は「特別損失の「その他」」に含めて表示することにしております。なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」に含まれる固定資産除却損は42百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「未払金の増加額」が、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増加額」は168百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「工具器具及び備品」は前中間連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は1,923百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,274百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p>				<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,199百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p>				<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,888百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p>																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 工場財団抵当</td> <td></td> <td>1. 短期借入金</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>559</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 土地</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> <td>合計</td> <td>3,117</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	1. 工場財団抵当		1. 短期借入金	3,117	建物及び構築物	559			機械及び装置	8			土地	300			2. 土地	90			合計	959	合計	3,117			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 工場財団抵当</td> <td></td> <td>1. 短期借入金</td> <td>9,940</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>480</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>254</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740</td> <td>合計</td> <td>9,940</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	1. 工場財団抵当		1. 短期借入金	9,940	建物及び構築物	480			機械及び装置	5			土地	254			合計	740	合計	9,940			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 工場財団抵当</td> <td></td> <td>1. 短期借入金</td> <td>5,871</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>537</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>284</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 土地</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> <td>合計</td> <td>5,871</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	1. 工場財団抵当		1. 短期借入金	5,871	建物及び構築物	537			機械及び装置	5			土地	284			2. 土地	6			合計	834	合計	5,871
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																						
1. 工場財団抵当		1. 短期借入金	3,117																																																																																						
建物及び構築物	559																																																																																								
機械及び装置	8																																																																																								
土地	300																																																																																								
2. 土地	90																																																																																								
合計	959	合計	3,117																																																																																						
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																						
1. 工場財団抵当		1. 短期借入金	9,940																																																																																						
建物及び構築物	480																																																																																								
機械及び装置	5																																																																																								
土地	254																																																																																								
合計	740	合計	9,940																																																																																						
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																						
1. 工場財団抵当		1. 短期借入金	5,871																																																																																						
建物及び構築物	537																																																																																								
機械及び装置	5																																																																																								
土地	284																																																																																								
2. 土地	6																																																																																								
合計	834	合計	5,871																																																																																						
<p>3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 5,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 2,000百万円</p> <p>※4 期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間末が休日であったため下記の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 39百万円 支払手形 16百万円</p>				<p>3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 7,000百万円 借入実行残高 4,100百万円 差引額 2,900百万円</p> <p>※4 期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間末が休日であったため下記の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 10百万円 支払手形 33百万円</p>				<p>3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 7,000百万円 借入実行残高 1,900百万円 差引額 5,100百万円</p> <p>※4 期末日満期手形の取扱い 当連結会計年度末が休日であったため下記の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 24百万円 支払手形 15百万円</p>																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,635百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>852 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>103 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>212 "</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>76 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>278 "</td></tr> </table>	給与諸手当	1,635百万円	退職給付費用	34 "	広告宣伝費	56 "	荷造発送費	852 "	減価償却費	102 "	賃借料	103 "	旅費交通費	212 "	通信費	76 "	業務委託費	278 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,864百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52 "</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>853 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>184 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>114 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>262 "</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>70 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>432 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>147</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>301 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>27 "</td></tr> </table>	給与諸手当	1,864百万円	退職給付費用	36 "	広告宣伝費	52 "	荷造発送費	853 "	減価償却費	184 "	賃借料	114 "	旅費交通費	262 "	通信費	70 "	業務委託費	432 "	土地	150百万円	建物及び構築物	147	機械装置及び運搬具	3 "	計	301 "	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	17 "	その他	9 "	計	27 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給与諸手当</td><td>3,382百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>130 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>235 "</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>1,803 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>225 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>208 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>466 "</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>148 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>646 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>125 "</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>91 "</td></tr> </table> <p>※4 フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.における構造改革のための退職者に対して支給した割増金であります。</p> <p>※5 特別損失の「その他」の内訳は次の通りであります</p> <table> <tr><td>フォステクス アメリカ事業所閉鎖による損失</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>60 "</td></tr> </table>	給与諸手当	3,382百万円	退職給付費用	70 "	広告宣伝費	130 "	租税公課	235 "	荷造発送費	1,803 "	減価償却費	225 "	賃借料	208 "	旅費交通費	466 "	通信費	148 "	業務委託費	646 "	土地	122百万円	その他	3 "	計	125 "	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び運搬具	63 "	その他	24 "	計	91 "	フォステクス アメリカ事業所閉鎖による損失	14百万円	減損損失	39	その他	6 "	計	60 "
給与諸手当	1,635百万円																																																																																															
退職給付費用	34 "																																																																																															
広告宣伝費	56 "																																																																																															
荷造発送費	852 "																																																																																															
減価償却費	102 "																																																																																															
賃借料	103 "																																																																																															
旅費交通費	212 "																																																																																															
通信費	76 "																																																																																															
業務委託費	278 "																																																																																															
給与諸手当	1,864百万円																																																																																															
退職給付費用	36 "																																																																																															
広告宣伝費	52 "																																																																																															
荷造発送費	853 "																																																																																															
減価償却費	184 "																																																																																															
賃借料	114 "																																																																																															
旅費交通費	262 "																																																																																															
通信費	70 "																																																																																															
業務委託費	432 "																																																																																															
土地	150百万円																																																																																															
建物及び構築物	147																																																																																															
機械装置及び運搬具	3 "																																																																																															
計	301 "																																																																																															
建物及び構築物	0 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	17 "																																																																																															
その他	9 "																																																																																															
計	27 "																																																																																															
給与諸手当	3,382百万円																																																																																															
退職給付費用	70 "																																																																																															
広告宣伝費	130 "																																																																																															
租税公課	235 "																																																																																															
荷造発送費	1,803 "																																																																																															
減価償却費	225 "																																																																																															
賃借料	208 "																																																																																															
旅費交通費	466 "																																																																																															
通信費	148 "																																																																																															
業務委託費	646 "																																																																																															
土地	122百万円																																																																																															
その他	3 "																																																																																															
計	125 "																																																																																															
建物及び構築物	3 百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	63 "																																																																																															
その他	24 "																																																																																															
計	91 "																																																																																															
フォステクス アメリカ事業所閉鎖による損失	14百万円																																																																																															
減損損失	39																																																																																															
その他	6 "																																																																																															
計	60 "																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>※6 過年度法人税等</p> <p>当社は、当社の連結子会社フォスターエレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. がタックスヘイブン対策税</p>	

制適用除外要件を満たしていないとの東京国税局の判断により、当該子会社の過年度における課税対象留保利益にかかる法人税等を見積計上しております。

なお、当該税額にかかる更正通知はまだ受領しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,106,015	—	—	24,106,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	474	130	—	604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	241	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	216	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,106,015	—	—	24,106,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	605	282	—	887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	361	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,106,015	—	—	24,106,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474	131	—	605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	241	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	216	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,745百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 10百万円 <u>現金及び現金同等物 3,735百万円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,460百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 10百万円 <u>現金及び現金同等物 2,450百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,046百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 10百万円 <u>現金及び現金同等物 3,036百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具備品)	29	23	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>43</td> <td>31</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具備品)	43	31	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	—	—	—	その他(工具器具備品)	25	21	4	合計	25	21	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
その他(工具器具備品)	29	23	6																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
その他(工具器具備品)	43	31	12																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械装置及び運搬具	—	—	—																															
その他(工具器具備品)	25	21	4																															
合計	25	21	4																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料、中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料、期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 2百万円 合計 6百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 10百万円 合計 12百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料等 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円	3 支払リース料等 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円	3 支払リース料等 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	1,015	1,805	789	1,360	1,813	452	822	1,650	827
計	1,015	1,805	789	1,360	1,813	452	822	1,650	827

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
関連会社株式	2,233百万円	2,400百万円	2,338百万円
その他有価証券 非上場株式	308百万円	8百万円	308百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 香港ドル	960	—	973	13
	通貨スワップ 受取 香港ドル 支払 円	600	—	9	9
合計		1,560	—	983	23

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動 支払固定	302	—	1	1
合計		302	—	1	1

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	960	—	1	1
	香港ドル				
	人民元	1,364	—	△7	△7
	通貨スワップ				
	受取 香港ドル 支払 円	600	—	5	5
受取 人民元 支払 香港ドル	924	—	△8	△8	
受取 人民元 支払 米国ドル	460	—	2	2	
合計		4,310	—	△6	△6

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動 支払固定	297	—	△0	△0
合計		297	—	△0	△0

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 香港ドル	1,390	—	1	1
	人民元	1,823	—	△11	△11
	通貨スワップ				
	受取 香港ドル 支払 円	900	—	△3	△3
合計		4,113	—	△13	△13

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動 支払固定	302	—	0	0
合計		302	—	0	0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えている為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,435	6,536	6,542	6,056	33,571	—	33,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,586	20,420	116	27	29,151	(29,151)	—
計	23,022	26,957	6,658	6,084	62,722	(29,151)	33,571
営業費用	22,238	26,141	6,701	6,064	61,146	(29,221)	31,924
営業利益又は営業損失(△)	783	815	△43	20	1,576	70	1,646

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,326	9,430	5,883	5,296	41,937	—	41,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,870	26,645	298	19	34,833	(34,833)	—
計	29,197	36,076	6,181	5,316	76,771	(34,833)	41,937
営業費用	27,756	33,779	6,228	5,244	73,009	(34,531)	38,477
営業利益又は営業損失(△)	1,440	2,296	△47	72	3,762	(302)	3,460

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,414	13,477	12,618	11,195	75,705	—	75,705
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,748	44,937	469	51	61,206	(61,206)	—
計	54,162	58,415	13,088	11,246	136,912	(61,206)	75,705
営業費用	51,575	56,478	12,990	11,211	132,255	(61,297)	70,958
営業利益	2,587	1,937	97	34	4,656	90	4,747

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,900	7,390	8,719	152	29,164
II 連結売上高(百万円)					33,571
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	22.0	26.0	0.5	86.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,808	7,422	9,734	1,169	36,134
II 連結売上高(百万円)					41,937
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	17.7	23.2	2.8	86.2

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,121	14,746	19,309	580	64,758
II 連結売上高(百万円)					75,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	19.5	25.5	0.7	85.5

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

北米：カナダ、米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	980円98銭	1,113円54銭	1,057円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円01銭	88円83銭	117円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 964百万円 普通株式に係る中間純利益 964百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 24,105,451株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,141百万円 普通株式に係る中間純利益 2,141百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 24,105,281株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,821百万円 普通株式に係る当期純利益 2,821百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 24,105,432株

(重要な後発事象)

最近の携帯電話や携帯オーディオを中心としたヘッドセット・ヘッドホンの市場は急速に拡大しており、当社における受注も今後大きな伸びが予想されるため、この受注の拡大に備え、当社は取締役会決議に基づき、当社子会社フォスターエレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. の全額出資による子会社を平成19年11月23日に設立し、平成20年3月末までに出资额全額を払い込む予定です。

子会社の名称等は以下のとおりです。

- ① 名称 豊達電機(南寧)有限公司
- ② 住所 中国広西壮族自治区南寧市高新区工業園10号区総部路1号
中国一東盟科技企业孵化基地7号
- ③ 代表者の氏名 董事・総経理 長澤 輝重
- ④ 出資の額 55,000,000人民元
- ⑤ 事業の内容 ヘッドセット・ヘッドホンの生産

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,135		1,705		2,266		
2 受取手形	※6	220		85		124		
3 売掛金		9,274		12,769		10,011		
4 たな卸資産		3,401		4,969		2,614		
5 未収入金		50		27		126		
6 繰延税金資産		277		329		326		
7 その他	※4	107		137		128		
流動資産合計		15,468	54.1	20,025	57.3	15,598	54.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1)建物		648		557		623		
(2)その他		1,141		933		1,033		
有形固定資産合計		1,790	6.3	1,491	4.3	1,657	5.8	
2 無形固定資産		145	0.5	434	1.2	185	0.7	
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		2,110		1,817		1,954		
(2)関係会社株式		9,382		9,785		8,682		
(3)長期前払費用		372		491		428		
(4)繰延税金資産		—		944		—		
(5)その他		110		114		113		
(6)貸倒引当金		△30		△30		△33		
(7)関係会社投資損失 引当金		△781		△109		△109		
投資その他の 資産合計		11,163	39.1	13,012	37.2	11,035	38.7	
固定資産合計		13,099	45.9	14,938	42.7	12,878	45.2	
資産合計		28,567	100.0	34,964	100.0	28,476	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※6	113		130		93		
買掛金		5,000		5,630		4,187		
短期借入金	※1	3,199		6,128		2,186		
未払法人税等		466		1,675		953		
賞与引当金		442		470		468		
その他		727		968		901		
流動負債合計		9,951	34.8	15,004	42.9	8,791	30.9	
II 固定負債								
繰延税金負債		580		—		435		
その他		166		98		166		
固定負債合計		746	2.6	98	0.3	601	2.1	
負債合計		10,697	37.4	15,103	43.2	9,393	33.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,770	13.2	3,770	10.8	3,770	13.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,896		3,896		3,896		
(2) その他資本剰余金		667		667		667		
資本剰余金合計		4,564	16.0	4,564	13.0	4,564	16.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		373		373		373		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		4,700		4,700		4,700		
繰越利益剰余金		3,994		6,171		5,185		
利益剰余金合計		9,067	31.7	11,245	32.2	10,258	36.0	
4 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		17,401	60.9	19,578	56.0	18,592	65.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		468	1.7	268	0.8	490	1.7	
繰延ヘッジ損益		—	—	14	0.0	—	—	
評価・換算差額等 合計		468	1.7	282	0.8	490	1.7	
純資産合計		17,870	62.6	19,861	56.8	19,083	67.0	
負債純資産合計		28,567	100.0	34,964	100.0	28,476	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			22,701 100.0		29,159 100.0		53,537 100.0
II 売上原価			20,042 88.3		25,514 87.5		46,955 87.7
売上総利益			2,659 11.7		3,645 12.5		6,582 12.3
III 販売費及び一般管理費			1,931 8.5		2,243 7.7		4,096 7.7
営業利益			727 3.2		1,402 4.8		2,485 4.6
IV 営業外収益							
受取利息		17		5		29	
受取配当金		847		765		1,315	
為替差益		—		81		—	
その他		7		8		14	
営業外収益合計			872 3.8		860 3.0		1,359 2.5
V 営業外費用							
支払利息		21		45		51	
為替差損		2		—		16	
その他		7		8		11	
営業外費用合計			31 0.1		53 0.2		79 0.1
経常利益			1,568 6.9		2,209 7.6		3,765 7.0
VI 特別利益	※2		12 0.0		161 0.6		197 0.4
VII 特別損失	※3		7 0.0		18 0.1		86 0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,572 6.9		2,351 8.1		3,876 7.2
法人税、住民税及び 事業税		483		771		1,587	
過年度法人税等	※4	—		1,463		—	
法人税等調整額		94	577 2.5	△1,230	1,003 3.5	△114	1,473 2.7
中間(当期)純利益			994 4.4		1,348 4.6		2,402 4.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,770	3,896	667	4,564	373	4,700	3,270	8,343	△0	16,677
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(*)							△241	△241		△241
利益処分による 役員賞与(*)							△30	△30		△30
中間純利益							994	994		994
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	723	723	△0	723
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,770	3,896	667	4,564	373	4,700	3,994	9,067	△0	17,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	420	420	17,098
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(*)			△241
利益処分による 役員賞与(*)			△30
中間純利益			994
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	47	47	47
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	47	47	771
平成18年9月30日 残高(百万円)	468	468	17,870

(*)平成18年6月定時株主総会決議に基づく利益処分。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,770	3,896	667	4,564	373	4,700	5,185	10,258	△0	18,592
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△361	△361		△361
中間純利益							1,348	1,348		1,348
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	986	986	△0	986
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,770	3,896	667	4,564	373	4,700	6,171	11,245	△1	19,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	490	—	490	19,083
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△361
中間純利益				1,348
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△222	14	△207	△207
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△222	14	△207	778
平成19年9月30日 残高(百万円)	268	14	282	19,861

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,770	3,896	667	4,564	373	4,700	3,270	8,343	△0	16,677
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△458	△458		△458
利益処分による 役員賞与							△30	△30		△30
当期純利益							2,402	2,402		2,402
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	1,914	1,914	△0	1,914
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,770	3,896	667	4,564	373	4,700	5,185	10,258	△0	18,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	420	420	17,098
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△458
利益処分による 役員賞与			△30
当期純利益			2,402
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	69	69	69
事業年度中の変動 額合計(百万円)	69	69	1,984
平成19年3月31日 残高(百万円)	490	490	19,083

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の 通りであります。</p> <p>建物 31年</p> <p>その他</p> <p>構築物 3年～15年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>車輛運搬具 4年～6年</p> <p>工具器具備品 2年～5年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) 及び (法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号)) に伴 い、当中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しており ます。これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する金額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が334百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が460百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が393百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月22日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(166百万円)は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引 (為替予約取引) ・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月22日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(166百万円)は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,870百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,083百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																										
※1 担保資産	<p>担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>2.土地</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 建物以外については、有形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,117</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	1.工場財団抵当		建物及び構築物	559	機械及び装置	8	土地	300	2.土地	90	合計	959	科目	金額 (百万円)	短期借入金	3,117	合計	3,117	<p>担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 建物以外については、有形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,031</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	1.工場財団抵当		建物及び構築物	480	機械及び装置	5	土地	254	合計	740	科目	金額 (百万円)	短期借入金	6,031	合計	6,031	<p>担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>2.土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 建物以外については、有形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	1.工場財団抵当		建物及び構築物	537	機械及び装置	5	土地	284	2.土地	6	合計	834	科目	金額 (百万円)	短期借入金	2,059	合計	2,059
科目	金額 (百万円)																																																												
1.工場財団抵当																																																													
建物及び構築物	559																																																												
機械及び装置	8																																																												
土地	300																																																												
2.土地	90																																																												
合計	959																																																												
科目	金額 (百万円)																																																												
短期借入金	3,117																																																												
合計	3,117																																																												
科目	金額 (百万円)																																																												
1.工場財団抵当																																																													
建物及び構築物	480																																																												
機械及び装置	5																																																												
土地	254																																																												
合計	740																																																												
科目	金額 (百万円)																																																												
短期借入金	6,031																																																												
合計	6,031																																																												
科目	金額 (百万円)																																																												
1.工場財団抵当																																																													
建物及び構築物	537																																																												
機械及び装置	5																																																												
土地	284																																																												
2.土地	6																																																												
合計	834																																																												
科目	金額 (百万円)																																																												
短期借入金	2,059																																																												
合計	2,059																																																												
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,271百万円	4,828百万円	5,311百万円																																																										
3 偶発債務																																																													
(1) 関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.</td> <td>1,178 (US\$9百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.</td> <td>123 (US\$1百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.</td> <td>530 (US\$4百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.</td> <td>830 (HK\$54百万)</td> </tr> <tr> <td>広州豊達電機有限公司</td> <td>328 (RMB22百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,991</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	1,178 (US\$9百万)	フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	123 (US\$1百万)	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	530 (US\$4百万)	フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	830 (HK\$54百万)	広州豊達電機有限公司	328 (RMB22百万)	合計	2,991	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.</td> <td>559 (US\$4百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.</td> <td>1,792 (US\$15百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.</td> <td>207 (US\$1百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.</td> <td>444 (HK\$29百万)</td> </tr> <tr> <td>豊達電機(常州)有限公司</td> <td>15 (RMB0百万)</td> </tr> <tr> <td>広州豊達電機有限公司</td> <td>399 (RMB26百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	559 (US\$4百万)	フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	1,792 (US\$15百万)	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	207 (US\$1百万)	フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	444 (HK\$29百万)	豊達電機(常州)有限公司	15 (RMB0百万)	広州豊達電機有限公司	399 (RMB26百万)	合計	3,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.</td> <td>1,120 (US\$9百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.</td> <td>526 (HK\$34百万)</td> </tr> <tr> <td>広州豊達電機有限公司</td> <td>290 (RMB19百万)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.</td> <td>1,350 (US\$11百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,288</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	1,120 (US\$9百万)	フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	526 (HK\$34百万)	広州豊達電機有限公司	290 (RMB19百万)	フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	1,350 (US\$11百万)	合計	3,288																
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	1,178 (US\$9百万)																																																												
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	123 (US\$1百万)																																																												
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	530 (US\$4百万)																																																												
フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	830 (HK\$54百万)																																																												
広州豊達電機有限公司	328 (RMB22百万)																																																												
合計	2,991																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	559 (US\$4百万)																																																												
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	1,792 (US\$15百万)																																																												
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	207 (US\$1百万)																																																												
フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	444 (HK\$29百万)																																																												
豊達電機(常州)有限公司	15 (RMB0百万)																																																												
広州豊達電機有限公司	399 (RMB26百万)																																																												
合計	3,419																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	1,120 (US\$9百万)																																																												
フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	526 (HK\$34百万)																																																												
広州豊達電機有限公司	290 (RMB19百万)																																																												
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	1,350 (US\$11百万)																																																												
合計	3,288																																																												
(2) 関係会社の銀行借入金等に対し保証予約を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.</td> <td>800 (HK\$52百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	800 (HK\$52百万)	合計	800	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.</td> <td>489 (HK\$32百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	489 (HK\$32百万)	合計	489	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.</td> <td>677 (HK\$44百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	677 (HK\$44百万)	合計	677																																								
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	800 (HK\$52百万)																																																												
合計	800																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	489 (HK\$32百万)																																																												
合計	489																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.	677 (HK\$44百万)																																																												
合計	677																																																												
(3) 関係会社の銀行借入金に対し経営指導念書を差し入れておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH</td> <td>37 (EURO百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	37 (EURO百万)	合計	37	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH</td> <td>0 (EURO百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	0 (EURO百万)	合計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH</td> <td>30 (EURO百万)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	30 (EURO百万)	合計	30																																								
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	37 (EURO百万)																																																												
合計	37																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	0 (EURO百万)																																																												
合計	0																																																												
保証先	金額(百万円)																																																												
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	30 (EURO百万)																																																												
合計	30																																																												

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
5 コミットメントライン	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 5,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 2,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 7,000百万円 借入実行残高 4,100百万円 差引額 2,900百万円	当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 7,000百万円 借入実行残高 1,900百万円 差引額 5,100百万円
※6 期末日満期手形の取扱い	当中間会計期間末が休日であったため下記の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 35百万円 支払手形 8百万円	当中間会計期間末が休日であったため下記の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 8百万円 支払手形 26百万円	当期末日が休日であったため下記の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 24百万円 支払手形 15百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 その他 (長期前払費用)	118百万円 20百万円 4百万円	143百万円 31百万円 3百万円	267百万円 44百万円 8百万円
※2 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 12百万円	固定資産売却益 150百万円 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 150百万円	固定資産売却益 122百万円 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 122百万円 投資有価証券売却益 75百万円
※3 特別損失の主要項目	固定資産除却損 7百万円	固定資産除却損 18百万円	減損損失 39百万円 関係会社株式評価損 28百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 過年度法人税等	—	当社は、当社の連結子会社フォスターエレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. が	—

	<p>タックスヘイブン対策税制適用除外要件を満たしていないとの東京国税局の判断により、当該子会社の過年度における課税対象留保利益にかかる法人税等を見積計上しております。</p>	
--	--	--

なお、当該税額にかかる更正通知はまだ受領しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	474	130	—	604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 130株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	605	282	—	887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474	131	—	605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,233百万円	1,299百万円	△933百万円

(当中間会計期間末)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,233百万円	1,675百万円	△557百万円

(前事業年度末)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,233百万円	1,437百万円	△795百万円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	741円33銭	823円95銭	791円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	41円28銭	55円93銭	99円68銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益</p> <p>994百万円 普通株式に係る中間純利益 994百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 24,105,451株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益</p> <p>1,348百万円 普通株式に係る中間純利益 1,348百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 24,105,281株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益</p> <p>2,402百万円 普通株式に係る当期純利益 2,402百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 24,105,432株</p>

(重要な後発事象)

最近の携帯電話や携帯オーディオを中心としたヘッドセット・ヘッドホンの市場は急速に拡大しており、当社における受注も今後大きな伸びが予想されるため、この受注の拡大に備え、当社は取締役会決議に基づき、当社子会社フォスターエレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. の全額出資による子会社を平成19年11月23日に設立し、平成20

年3月末までに出資額全額を払い込む予定です。

子会社の名称等は以下のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ① 名称 | 豊達電機(南寧)有限公司 |
| ② 住所 | 中国広西壮族自治区南寧市高新区工業園10号区総部路1号
中国—東盟科技企业孵化基地7号 |
| ③ 代表者の氏名 | 董事・総経理 長澤 輝重 |
| ④ 出資の額 | 55,000,000人民元 |
| ⑤ 事業の内容 | ヘッドセット・ヘッドホンの生産 |

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 ……………385百万円

(2) 1株当たりの金額 ……………16円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ……………平成19年12月4日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

平成18年12月6日

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鶴野 隆一 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 松本 実 ㊞
業務執行社員

公認会計士 松本香事務所

公認会計士 松本 香 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

平成19年12月17日

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鶴野 隆一 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 松本 実 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

平成18年12月6日

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鶴野 隆一 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 松本 実 ㊞
業務執行社員

公認会計士 松本香事務所

公認会計士 松本 香 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

平成19年12月17日

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鶴野 隆一 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 松本 実 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。